

# 平成 16 年 12 月期 第 1 四半期財務情報 (連結)

平成 16 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング (コード番号: 7625 東証第二部)  
 (URL <http://www.global-dining.com/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03) 5469 - 3223)  
 責任者役職・氏名 最高財務責任者 西 マイケル

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項  
 会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無  
 方法との相違の有無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期第 1 四半期	3,202	( - )	54	( - )	20	( - )	8	( - )
(参考) 15 年 12 月期	13,446		443		196		104	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 12 月期第 1 四半期	1	24	-	-
(参考) 15 年 12 月期	14	92	-	-

(注) 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月第 1 四半期 6,995,130 株 15 年 12 月期 6,995,527 株

第 1 四半期の業績概況の開示は当四半期より行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

外食産業においては、市場規模の縮小、米国产牛の B S E 問題や鳥インフルエンザなどの影響から、既存店売上高の回復も進まず、引き続き厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、既存店の収益力の改善に向け、メニューの改善、サービスの向上、コストの抑制など、あらゆる面でブラッシュアップを行ない、努力しております。

当第 1 四半期の連結売上高は、32 億 2 百万円 (前年同期比 10.8% 増) となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」9 億 9 6 百万円 (同 20.7% 増)、「ゼスト」3 億 7 1 百万円 (同 4.8% 増)、「モンスーンカフェ」8 億 2 0 百万円 (同 1.2% 増)、「権八」6 億 6 6 百万円 (同 35.1% 増)、「タブローズ」2 億 9 4 百万円 (同 9.6% 減)、「その他」5 3 百万円 (同 34.2% 減) となりました。

なお、「タブローズ」と「その他」の売上高が減少している原因は、「タブローズ」が客単価の低下、「その他」は、昨年 9 月にダンシングモンキーが「ラ・ボエム」に業態変更したことがあげられます。

利益につきましては、営業利益が 5 4 百万円、経常利益は為替差損の計上により 2 0 百万円、四半期純利益は 8 百万円にとどまりました。

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 12 月期第 1 四半期	11,373	6,024	53.0	861	31
(参考) 15 年 12 月期	11,989	6,060	50.5	866	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月第 1 四半期 6,994,950 株 15 年 12 月期 6,995,230 株

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期第 1 四半期	46	81	331	1,282
(参考) 15 年 12 月期	1,276	67	1,582	1,486

(注) 第 1 四半期の業績概況の開示は当四半期より行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

（財政状態の変動状況）

当社グループは、飲食事業を営んでいるため、四半期単位の業績には季節変動要因があり、当第1四半期につきましては、他の四半期と比較して売上高が少ない反面、決算資金需要が高くなる時期にあたります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期利益21百万円、減価償却費1億69百万円、売上債権の減少75百万円、仕入債務の減少1億1百万円、法人税等の納付1億6百万円など、営業活動のキャッシュ・フローは、差し引き46百万円にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し4億5百万円、預け入れ2億85百万円、また当第1四半期においては、新規出店がなく、有形固定資産の取得による支出が36百万円にとどまり、81百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の短期借入れを行ないましたが、一方長期借入金4億11百万円の返済を実施したことなどにより、財務活動の収支は3億31百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より、2億4百万円減少し、12億82百万円となりました。

3. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	6,729	137	102	51	7	31
通期	14,509	248	183	69	9	95

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第1四半期は、外貨預金の為替変動による為替差損を計上した以外、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしました。連結業績予想は、今後の為替変動が不確定なため、前回発表時（平成16年2月12日）の予想から、変更しておりません。

（参考）平成16年12月期の個別業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金					
					中 間		期 末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,445	138	103	51	0	0	-	-	-	-
通期	13,911	292	227	113	-	-	5	00	5	00

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

# 1. 四半期連結財務諸表等

## (1) 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%
流動資産					
1.現金及び預金		2,447,349		2,783,050	
2.受取手形及び売掛金		306,355		381,993	
3.たな卸資産		171,180		204,165	
4.前払費用		132,548		135,510	
5.その他		84,123		114,833	
貸倒引当金		-		602	
流動資産合計		3,141,557	27.6	3,618,950	30.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,731,969		3,849,921	
(2)機械装置及び運搬具		1,125		1,222	
(3)工具器具及び備品		410,927		429,826	
(4)土地		2,058,207		2,060,194	
(5)建設仮勘定		540,310		538,682	
有形固定資産合計		6,742,539	59.3	6,879,847	57.4
2.無形固定資産		64,581	0.6	67,776	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		20,522		15,965	
(2)差入保証金		1,349,164		1,346,304	
(3)その他		55,510		60,883	
投資その他の資産合計		1,425,197	12.5	1,423,153	11.9
固定資産合計		8,232,318	72.4	8,370,777	69.8
繰延資産		38	0.0	52	0.0
資産合計		11,373,913	100.0	11,989,780	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期		前連結会計年度	
		(平成16年3月31日)		(平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		399,916		501,720	
2.短期借入金		210,000		95,000	
3.1年以内返済予定長期借入金		1,256,752		1,402,844	
4.1年以内償還予定社債		100,000		100,000	
5.未払金		122,385		147,684	
6.未払費用		450,147		566,170	
7.未払法人税等		2,702		106,165	
8.未払消費税等		73,098		72,533	
9.その他		112,614		51,924	
流動負債合計		2,727,619	24.0	3,044,042	25.4
固定負債					
1.長期借入金		2,553,304		2,818,608	
2.退職給付引当金		41,747		40,015	
3.長期前受収益		17,833		18,375	
4.その他		8,569		8,349	
固定負債合計		2,621,454	23.0	2,885,348	24.1
負債合計		5,349,073	47.0	5,929,390	49.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		1,205,000	10.6	1,205,000	10.0
資本剰余金		1,860,000	16.4	1,860,000	15.5
利益剰余金		3,127,829	27.5	3,154,111	26.3
その他有価証券評価差額金		9,963	0.1	7,261	0.1
為替換算調整勘定		92,024	0.8	80,218	0.7
自己株式		85,929	0.8	85,765	0.7
資本合計		6,024,839	53.0	6,060,389	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計		11,373,913	100.0	11,989,780	100.0

## ( 2 ) 要約連結損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当第1四半期		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	3,202,799	100.0	13,446,139	100.0
売上原価	2,917,794	91.1	12,175,918	90.6
売上総利益	285,004	8.9	1,270,220	9.4
販売費及び一般管理費	230,504	7.2	826,754	6.1
営業利益	54,500	1.7	443,465	3.3
営業外収益				
1.受取利息	6,072		26,029	
2.取引先協賛金	-		25,000	
3.その他	6,469		23,492	
計	12,541	0.3	74,522	0.6
営業外費用				
1.支払利息	12,472		70,708	
2.シンジケートローン手数料	5,100		-	
3.為替差損	28,479		249,738	
4.その他	235		1,158	
計	46,286	1.4	321,605	2.4
経常利益	20,755	0.6	196,382	1.5
特別利益				
1.固定資産売却益	-		107	
2.貸倒引当金戻入益	602		516	
3.営業補償金	-		41,502	
計	602	0.1	42,126	0.3
特別損失				
1.固定資産売却損	-		164	
2.固定資産除却損	191		7,304	
3.過年度印紙税	-		4,176	
計	191	0.0	11,645	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	21,166	0.7	226,863	1.7
法人税、住民税及び事業税	3,235	0.1	156,489	1.1
法人税等調整額	9,237	0.3	34,003	0.2
四半期(当期)純利益	8,694	0.3	104,377	0.8

## ( 3 ) 要約連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当第1四半期		前連結会計年度	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高					
1.資本準備金期首残高		1,860,000	1,860,000	1,860,000	1,860,000
資本剰余金四半期末 ( 期末 ) 残高					
			1,860,000		1,860,000
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高					
利益剰余金増加高			3,154,111		3,084,714
1.四半期 ( 当期 ) 純利益		8,694	8,694	104,377	104,377
利益剰余金減少高					
1.配当金		34,976	34,976	34,979	34,979
利益剰余金四半期末 ( 期末 ) 残高					
			3,127,829		3,154,111

## (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期	前連結会計年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		21,166	226,863
2. 減価償却費		169,175	779,611
3. 退職給付引当金の増減額		1,731	9,610
4. 受取利息及び受取配当金		6,072	26,029
5. 支払利息		12,472	70,708
6. 為替差損益		28,479	249,738
7. 売上債権の増減額		75,637	29,517
8. たな卸資産の増減額		32,985	24,782
9. 仕入債務の増減額		101,803	40,240
10. その他		72,816	52,231
小 計		160,954	1,293,778
11. 利息及び配当金の受取額		6,105	19,508
12. 利息の支払額		13,955	67,320
13. 社債利息の支払額		-	2,850
14. 還付法人税等の受取額		-	83,000
15. 法人税等の支払額		106,697	49,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,406	1,276,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		-	1,179,000
2. 定期預金の預入による支出		285,000	1,105,017
3. 定期預金の払戻による収入		405,000	1,115,350
4. 外貨定期預金増減額		2,139	10,202
5. 有形固定資産の取得による支出		36,487	1,082,959
6. 保証金の差入による支出		2,860	19,815
7. その他		3,195	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,707	67,709
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		115,000	91,174
2. 長期借入金の返済による支出		411,396	1,587,860
3. 社債の償還による支出		-	50,000
4. 自己株式の取得による支出		163	370
5. 配当金の支払額		34,976	34,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		331,536	1,582,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		870	6,122
現金及び現金同等物の増減額		204,291	243,476
現金及び現金同等物の期首残高		1,486,422	1,729,899
現金及び現金同等物の期末残高		1,282,130	1,486,422





項目	当第1四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための 重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

## 2. 販売の状況

### (1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	期別		期別		増減		前連結会計年度	
	当第1四半期		前第1四半期				前連結会計年度	
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	金額	増減率	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日
	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (店舗数)	構成比 (%)			売上高 (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリアン料理)	996,549 (18)	31.1	825,429 (15)	28.5	171,120	20.7	3,917,574 (18)	29.1
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	371,772 (8)	11.6	354,831 (7)	12.3	16,940	4.8	1,697,440 (8)	12.6
モンsoonカフェ (東南アジア料理)	820,490 (11)	25.6	810,866 (10)	28.0	9,624	1.2	3,687,749 (11)	27.4
権八 (和食)	666,665 (4)	20.8	493,591 (3)	17.1	173,073	35.1	2,582,404 (4)	19.2
タブローズ (国際折衷料理)	294,266 (5)	9.2	325,373 (5)	11.3	31,106	9.6	1,326,076 (5)	9.9
その他	53,054 (1)	1.7	80,611 (2)	2.8	27,557	34.2	234,893 (1)	1.8
合計	3,202,799 (47)	100.0	2,890,703 (42)	100.0	312,095	10.8	13,446,139 (47)	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 前中間連結会計期間までその他に含まれておりましたダンシングモンキーは、9月23日よりラ・ボエムに業態変更し、業態変更後の売上高はラ・ボエムの合計に含まれております。

### (2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	期別		期別		増減		前連結会計年度		
	当第1四半期		前第1四半期				前連結会計年度		
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日	金額	増減率	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日	
	売上高 (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (店舗数)	構成比 (%)			売上高 (店舗数)	構成比 (%)	
日本	東京都	2,701,080 (42)	84.3	2,373,533 (37)	82.1	327,546	13.8	11,347,000 (42)	84.4
	神奈川県	184,008 (2)	5.8	181,747 (2)	6.3	2,260	1.2	800,778 (2)	5.9
	千葉県	178,454 (1)	5.6	186,036 (1)	6.4	7,581	4.1	752,359 (1)	5.6
小計	3,063,542 (45)	95.7	2,741,316 (40)	94.8	322,226	11.8	12,900,137 (45)	95.9	
米 国	139,256 (2)	4.3	149,387 (2)	5.2	10,130	6.8	546,001 (2)	4.1	
合計	3,202,799 (47)	100.0	2,890,703 (42)	100.0	312,095	10.8	13,446,139 (47)	100.0	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 東京都に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。

### 3. 個別四半期財務諸表等

#### (1) 要約貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		2,383,456		2,726,908	
2.売掛金		306,121		381,664	
3.たな卸資産		158,758		191,020	
4.前払費用		129,171		131,861	
5.その他		117,747		134,561	
貸倒引当金		-		602	
流動資産合計		3,095,254	26.9	3,565,414	29.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,539,121		3,648,779	
(2)構築物		57,043		58,839	
(3)車両運搬具		1,125		1,222	
(4)工具器具及び備品		390,800		414,365	
(5)土地		1,912,340		1,912,340	
有形固定資産合計		5,900,432	51.3	6,035,548	49.8
2.無形固定資産		64,581	0.6	67,776	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		20,522		15,965	
(2)関係会社株式		1,031,400		1,031,400	
(3)差入保証金		1,344,036		1,341,106	
(4)その他		46,406		50,847	
投資その他の資産合計		2,442,364	21.2	2,439,319	20.2
固定資産合計		8,407,378	73.1	8,542,644	70.6
繰延資産		38	0.0	52	0.0
資産合計		11,502,671	100.0	12,108,111	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当第1四半期 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1.買掛金	389,237		490,750			
2.短期借入金	210,000		95,000			
3.1年以内返済予定長期借入金	1,256,752		1,402,844			
4.1年以内償還予定社債	100,000		100,000			
5.未払金	119,779		145,039			
6.未払費用	436,315		551,529			
7.未払法人税等	2,702		106,165			
8.未払消費税等	69,255		67,897			
9.その他	110,718		49,798			
流動負債合計	2,694,761	23.4	3,009,025		24.9	
固定負債						
1.長期借入金	2,553,304		2,818,608			
2.退職給付引当金	41,747		40,015			
3.長期前受収益	17,833		18,375			
4.その他	6,500		6,000			
固定負債合計	2,619,384	22.8	2,882,998		23.8	
負債合計	5,314,145	46.2	5,892,024		48.7	
(資本の部)						
資本金	1,205,000	10.5	1,205,000		9.9	
資本剰余金						
1.資本準備金	1,860,000		1,860,000			
資本剰余金合計	1,860,000	16.2	1,860,000		15.4	
利益剰余金						
1.利益準備金	8,614		8,614			
2.任意積立金	3,100,100		3,000,100			
3.四半期(当期)未処分利益	90,777		220,877			
利益剰余金合計	3,199,491	27.8	3,229,591		26.7	
その他有価証券評価差額金	9,963	0.0	7,261		0.0	
自己株式	85,929	0.7	85,765		0.7	
資本合計	6,188,525	53.8	6,216,087		51.3	
負債資本合計	11,502,671	100.0	12,108,111		100.0	

## ( 2 ) 要約損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当第1四半期		前事業年度	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		3,063,542	100.0	12,900,137	100.0
売上原価		2,792,853	91.2	11,661,403	90.4
売上総利益		270,689	8.8	1,238,734	9.6
販売費及び一般管理費		220,572	7.2	779,808	6.0
営業利益		50,116	1.6	458,925	3.6
営業外収益		12,239	0.4	72,093	0.5
営業外費用		45,609	1.5	319,079	2.5
経常利益		16,746	0.5	211,939	1.6
特別利益		602	0.1	42,126	0.3
特別損失		-	-	11,645	0.0
税引前四半期(当期)純利益		17,348	0.6	242,420	1.9
法人税、住民税及び事業税		3,235	0.1	156,296	1.2
法人税等調整額		9,237	0.3	32,824	0.2
四半期(当期)純利益		4,876	0.2	118,948	0.9
前期繰越利益		85,900		101,928	
四半期(当期)未処分利益		90,777		220,877	

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	当第1四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券</p> <hr/> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ( 定額法 ) によっております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 ( 建物付属設備を除く ) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1491 884 1585"> <tr> <td>建物</td> <td>10～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法によっております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	10～41年	構築物	15～20年	工具器具及び備品	3～6年	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～41年							
構築物	15～20年							
工具器具及び備品	3～6年							
3 引当金の計上基準	<p>( 1 ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	当第1四半期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	( 2 )退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当四半期末において 発生していると認められる額を計上 しております。	( 2 )退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額を計 上しております。
4 ヘッジ会計の方法	( 1 )ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例 処理の要件を満たしているので特例 処理によっております。 ( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ( 3 )ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市 場金利変動リスクを回避する目的で 行っております。 ( 4 )ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、 ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。	( 1 )ヘッジ会計の方法 同左 ( 2 )ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ( 3 )ヘッジ方針 同左 ( 4 )ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸 表）作成のための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左